

財務指標分析

H29年度 岐阜県土岐市



目次

三期推移表	一般会計等、全体会計、連結会計	2	
指標			
①	資産形成度	将来世代に残る資産について	5
②	世代間公平性	現世代の負担と将来世代での負担について	8
③	持続可能性	財務の健全性（財政運営に関する視点）	10
④	効率性	行政サービスの効率的な提供について	13
⑤	弾力性	財政構造の柔軟性	17
⑥	自律性	財政構造の自律性	18

一般社団法人地方公会計研究センターが独自にまとめた「中位数置」を掲載しています。

- ◆ 中位数值
対象数 = 483団体
(一社)地方公会計研究センターが、集計・作成したものです。

指標に用いる人口は、平成30年3月31日の住民基本台帳(58,735人)を基にしています。

三期推移表 (一般会計等)

◆ 貸借対照表

(単位:千円)

		H27年度	H28年度		H29年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率	
資産	固定資産	105,943,941	104,186,394	△1.7%	104,375,258	0.2%	104,835,198
	流動資産	3,715,941	3,717,916	0.1%	3,922,521	5.5%	3,785,459
	繰延資産	0	0		0		0
	合計	109,659,882	107,904,310	△1.6%	108,297,779	0.4%	108,620,657
負債	固定負債	16,390,903	16,591,082	1.2%	18,130,390	9.3%	17,037,458
	流動負債	1,847,392	1,869,476	1.2%	2,012,613	7.7%	1,909,827
	合計	18,238,295	18,460,558	1.2%	20,143,003	9.1%	18,947,285
純資産合計		91,421,587	89,443,752	△2.2%	88,154,776	△1.4%	89,673,372
負債・純資産合計		109,659,882	107,904,310	△1.6%	108,297,779	0.4%	108,620,657

◆ 行政コスト計算書

(単位:千円)

		H27年度	H28年度		H29年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率	
経常費用	業務費用	10,976,473	11,260,984	2.6%	10,975,342	△2.5%	11,070,933
	移転費用	8,607,606	8,788,148	2.1%	8,761,976	△0.3%	8,719,243
	合計	19,584,079	20,049,132	2.4%	19,737,317	△1.6%	19,790,176
経常収益		779,728	793,688	1.8%	781,532	△1.5%	784,983
純経常行政コスト		18,804,351	19,255,443	2.4%	18,955,785	△1.6%	19,005,193
臨時損失		39,568	30,839	△22.1%	92,235	199.1%	54,214
臨時収益		3,585	126,324	3423.7%	409,754	224.4%	179,888
純行政コスト		18,840,334	19,159,958	1.7%	18,638,267	△2.7%	18,879,520

◆ 純資産変動計算書

(単位:千円)

		H27年度	H28年度		H29年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率	
前年度末純資産残高		92,648,891	91,421,587	△1.3%	89,443,752	△2.2%	91,171,410
本年度	純行政コスト	-18,840,334	-19,159,958	1.7%	-18,638,267	△2.7%	-18,879,520
	財源	17,333,691	17,315,034	△0.1%	17,271,736	△0.3%	17,306,820
	差額	-1,506,644	-1,844,924	22.5%	-1,366,530	△25.9%	-1,572,699
本年度純資産変動額		-1,227,304	-1,977,835	61.2%	-1,288,976	△34.8%	-1,498,038
本年度末純資産残高		91,421,587	89,443,752	△2.2%	88,154,776	△1.4%	89,673,372

◆ 資金収支計算書

(単位:千円)

		H27年度	H28年度		H29年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率	
本年度	業務活動収支	1,605,260	1,331,487	△17.1%	866,962	△34.9%	1,267,903
	投資活動収支	-1,141,258	-1,508,514	32.2%	-2,590,609	71.7%	-1,746,794
	財務活動収支	-211,289	-115,821	△45.2%	1,965,539	△1797.0%	546,143
	資金収支額	252,713	-292,848	△215.9%	241,892	△182.6%	67,252
前年度末資金残高		692,224	944,937	36.5%	652,089	△31.0%	763,083
比例連結割合変更差額		0	0		0		0
本年度末資金残高		944,937	652,089	△31.0%	893,981	37.1%	830,336
歳計外	前年度末残高	199,835	212,082	6.1%	172,978	△18.4%	194,965
	本年度増減	12,247	-39,104	△419.3%	914	△102.3%	-8,648
	年度末現金残高	212,082	172,978	△18.4%	173,892	0.5%	186,317
本年度末現金預金残高		1,157,019	825,067	△28.7%	1,067,873	29.4%	1,016,653

三期推移表 (全体会計)

◆ 貸借対照表

(単位:千円)

		H27年度	H28年度		H29年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率	
資産	固定資産	154,375,405	151,746,082	△1.7%	151,251,627	△0.3%	152,457,705
	流動資産	6,498,158	6,777,859	4.3%	7,116,192	5.0%	6,797,403
	繰延資産	0	0		0		0
	合計	160,873,563	158,523,941	△1.5%	158,367,819	△0.1%	159,255,108
負債	固定負債	37,373,618	36,066,211	△3.5%	36,404,404	0.9%	36,614,744
	流動負債	4,788,180	4,612,638	△3.7%	4,606,892	△0.1%	4,669,237
	合計	42,161,798	40,678,849	△3.5%	41,011,295	0.8%	41,283,981
純資産合計		118,711,764	117,845,093	△0.7%	117,356,523	△0.4%	117,971,127
負債・純資産合計		160,873,563	158,523,941	△1.5%	158,367,819	△0.1%	159,255,108

◆ 行政コスト計算書

(単位:千円)

		H27年度	H28年度		H29年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率	
経常費用	業務費用	20,883,484	21,259,173	1.8%	21,027,160	△1.1%	21,056,606
	移転費用	18,650,076	17,923,669	△3.9%	18,494,609	3.2%	18,356,118
	合計	39,533,561	39,182,843	△0.9%	39,521,769	0.9%	39,412,724
経常収益		8,751,242	8,833,798	0.9%	8,934,421	1.1%	8,839,820
純経常行政コスト		30,782,319	30,349,044	△1.4%	30,587,348	0.8%	30,572,904
臨時損失		39,931	33,145	△17.0%	256,032	672.5%	109,703
臨時収益		3,712	126,325	3303.2%	409,758	224.4%	179,932
純行政コスト		30,818,537	30,255,864	△1.8%	30,433,622	0.6%	30,502,674

◆ 純資産変動計算書

(単位:千円)

		H27年度	H28年度		H29年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率	
前年度末純資産残高		119,665,686	118,711,764	△0.8%	117,845,093	△0.7%	118,740,848
本年度	純行政コスト	-30,818,537	-30,255,864	△1.8%	-30,433,622	0.6%	-30,502,674
	財源	29,585,276	29,527,467	△0.2%	29,867,498	1.2%	29,660,080
	差額	-1,233,262	-728,396	△40.9%	-566,124	△22.3%	-842,594
本年度純資産変動額		-953,922	-866,672	△9.1%	-488,569	△43.6%	-769,721
本年度末純資産残高		118,711,764	117,845,093	△0.7%	117,356,523	△0.4%	117,971,127

◆ 資金収支計算書

(単位:千円)

		H27年度	H28年度		H29年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率	
本年度	業務活動収支	3,448,822	4,086,885	18.5%	3,428,266	△16.1%	3,654,658
	投資活動収支	-1,852,544	-2,344,652	26.6%	-3,673,758	56.7%	-2,623,651
	財務活動収支	-1,299,202	-1,658,698	27.7%	651,381	△139.3%	-768,840
	資金収支額	297,076	83,535	△71.9%	405,890	385.9%	262,167
前年度末資金残高		2,009,067	2,306,143	14.8%	2,389,678	3.6%	2,234,963
比例連結割合変更差額		0	0		0		0
本年度末資金残高		2,306,143	2,389,678	3.6%	2,795,567	17.0%	2,497,129
歳計外	前年度末残高	199,835	212,082	6.1%	172,978	△18.4%	194,965
	本年度増減	12,247	-39,104	△419.3%	914	△102.3%	-8,648
	年度末現金残高	212,082	172,978	△18.4%	173,892	0.5%	186,317
本年度末現金預金残高		2,518,225	2,562,656	1.8%	2,969,460	15.9%	2,683,447

三期推移表 (連結会計)

◆ 貸借対照表

(単位:千円)

		H27年度	H28年度		H29年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率	
資産	固定資産	155,141,630	152,861,354	△1.5%	152,768,997	△0.1%	153,590,660
	流動資産	7,166,100	7,480,390	4.4%	7,820,699	4.5%	7,489,063
	繰延資産	137	100	△27.0%	62	△38.0%	100
	合計	162,307,867	160,341,844	△1.2%	160,589,758	0.2%	161,079,823
負債	固定負債	37,391,536	36,102,266	△3.4%	36,750,550	1.8%	36,748,117
	流動負債	4,959,926	4,777,094	△3.7%	4,701,975	△1.6%	4,812,998
	合計	42,351,462	40,879,360	△3.5%	41,452,525	1.4%	41,561,116
純資産合計		119,956,406	119,462,483	△0.4%	119,137,233	△0.3%	119,518,707
負債・純資産合計		162,307,867	160,341,844	△1.2%	160,589,758	0.2%	161,079,823

◆ 行政コスト計算書

(単位:千円)

		H27年度	H28年度		H29年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率	
経常費用	業務費用	21,578,346	22,311,425	3.4%	22,056,583	△1.1%	21,982,118
	移転費用	25,558,125	24,748,658	△3.2%	24,214,345	△2.2%	24,840,376
	合計	47,136,471	47,060,083	△0.2%	46,270,929	△1.7%	46,822,494
経常収益		8,876,187	9,606,822	8.2%	9,662,635	0.6%	9,381,881
純経常行政コスト		38,260,284	37,453,262	△2.1%	36,608,293	△2.3%	37,440,613
臨時損失		39,931	33,145	△17.0%	256,032	672.5%	109,703
臨時収益		289,713	164,812	△43.1%	409,758	148.6%	288,094
純行政コスト		38,010,502	37,321,594	△1.8%	36,454,568	△2.3%	37,262,221

◆ 純資産変動計算書

(単位:千円)

		H27年度	H28年度		H29年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率	
前年度末純資産残高		120,820,206	120,196,580	△0.5%	119,462,483	△0.6%	120,159,756
本年度	純行政コスト	-38,010,502	-37,321,594	△1.8%	-36,454,568	△2.3%	-37,262,221
	財源	36,721,664	36,687,426	△0.1%	35,960,945	△2.0%	36,456,678
	差額	-1,288,838	-634,168	△50.8%	-493,623	△22.2%	-805,543
本年度純資産変動額		-1,027,727	-734,096	△28.6%	-325,250	△55.7%	-695,691
本年度末純資産残高		119,792,479	119,462,483	△0.3%	119,137,233	△0.3%	119,464,065

◆ 資金収支計算書

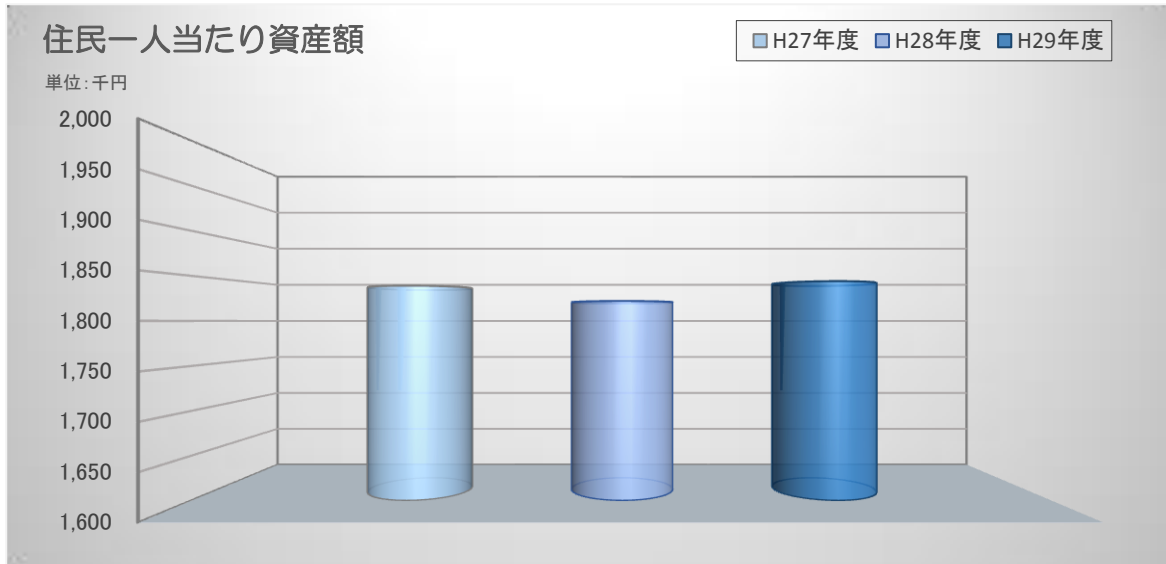
(単位:千円)

		H27年度	H28年度		H29年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率	
本年度	業務活動収支	3,509,893	4,078,648	16.2%	3,457,980	△15.2%	3,682,174
	投資活動収支	-1,872,723	-2,353,349	25.7%	-3,688,538	56.7%	-2,638,203
	財務活動収支	-1,299,372	-1,658,690	27.7%	651,381	△139.3%	-768,894
	資金収支額	337,798	66,610	△80.3%	420,823	531.8%	275,077
前年度末資金残高		2,617,997	2,955,795	12.9%	3,021,562	2.2%	2,865,118
比例連結割合変更差額		0	-843		-88	△89.6%	-310
本年度末資金残高		2,955,795	3,021,562	2.2%	3,442,298	13.9%	3,139,885
歳計外	前年度末残高	199,835	212,082	6.1%	173,649	△18.1%	195,189
	本年度増減	12,247	-38,433	△413.8%	937	△102.4%	-8,416
	年度末現金残高	212,082	173,649	△18.1%	174,585	0.5%	186,772
本年度末現金預金残高		3,167,877	3,195,211	0.9%	3,616,883	13.2%	3,326,657

資産形成度

住民一人当たり資産額

住民一人当たりの資産額を示しています。住民一人当たりにすることで金額が実感しやすい情報になります。また、規模の大小に関係なく多くの団体と比較することができます。



(単位:千円)

	H27年度	傾向	H28年度	傾向	H29年度
住民一人当たり資産額	1,839	↓	1,822	↑	1,844

※一般会計等

全国(統一的な基準)	中位数值	1,965
類似団体区分別平均値(一般市Ⅱ-2)		1,676

$$\text{住民一人当たり資産額} = \frac{\text{資産合計 (BS)}}{\text{人口}}$$

《指標分析》

住民一人当たり資産額は、毎年増減を繰り返しています。

平成29年度は、22千円増加しています。

全国中位数值と比較して、△121千円少ない値になっています。

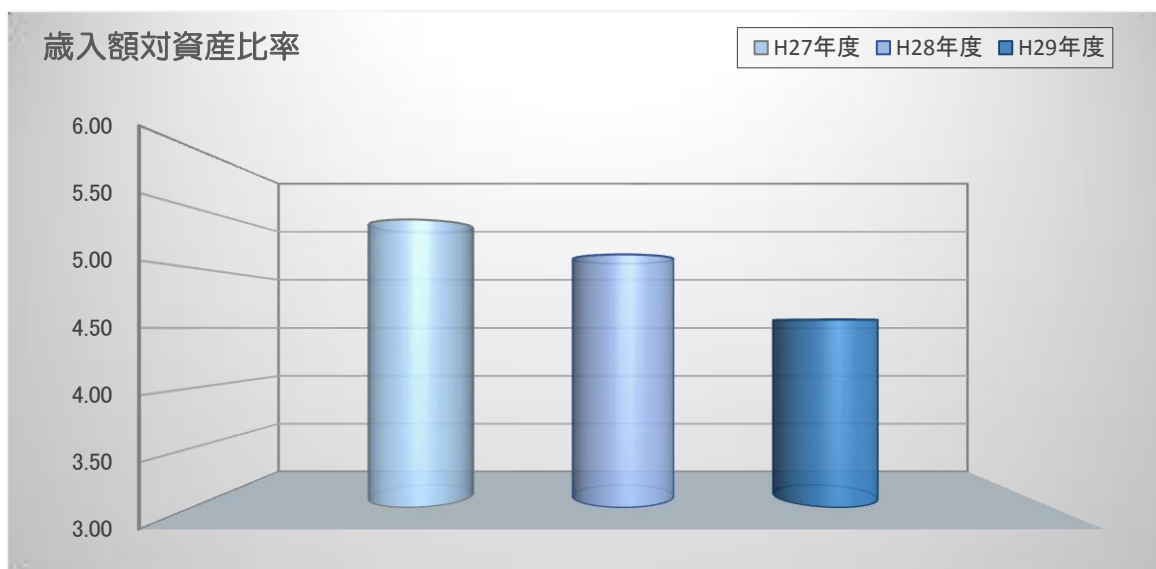
しかし、類似団体区分別平均値では、168千円多くなっています。

資産額の内訳を見ていくと、全体の89.5%が有形固定資産であることから資産構成が偏っておりこのことから多くの問題も生じてきます。

資産形成度

歳入額対資産比率

歳入総額に対して資産がどのくらいあるのかを見ることができます。また、現在保有する資産が歳入の何年分にあたるのかを把握することができます。この比率が高いほど、社会資本の整備が進んでいると言えます。



(単位:年)

	H27年度	傾向	H28年度	傾向	H29年度
歳入額対資産比率	5.40	↓	5.11	↓	4.57

※一般会計等

全国(統一的な基準) 中位数值	4.05
類似団体区分別平均値(一般市Ⅱ-2)	4.32

$$\text{歳入額対資産比率} = \frac{\text{資産合計 (BS)}}{\text{(歳入総額 (CF) + 前期末資金残高 (CF))}}$$

《指標分析》

歳入額対資産比率は、毎年減少しています。

全国中位数值と比較して、0.52高い値になっています。

類似団体区分別平均値でも、0.25高くなっています。

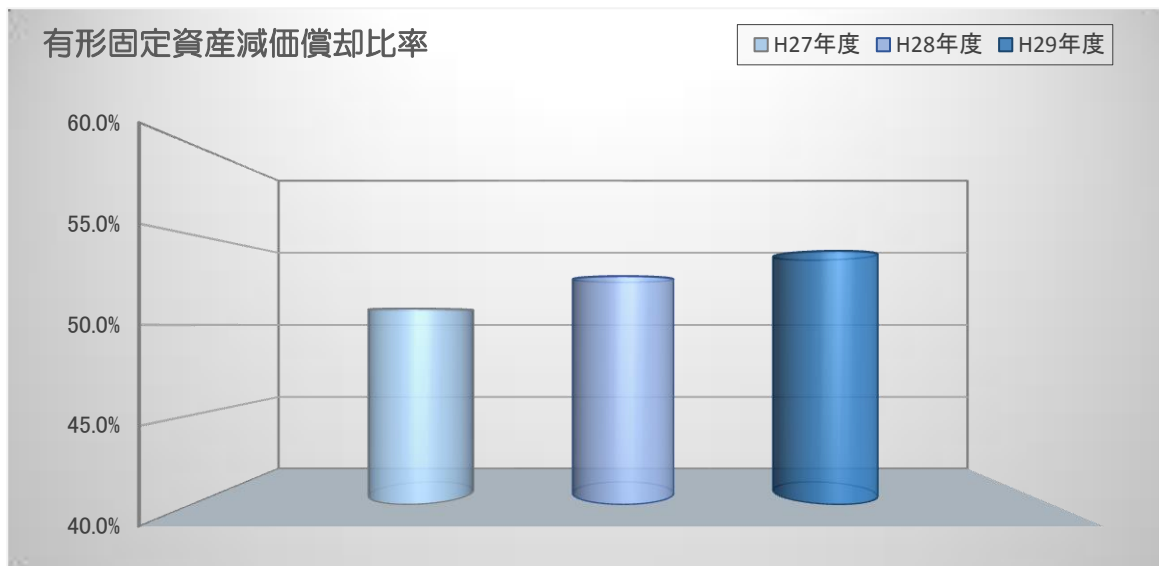
今年度は、基金取崩収入と地方債発行収入が増えていることでこの指標が減少していると考えられます。

資産形成度

有形固定資産減価償却比率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで耐用年数に対してどの程度経過しているかを把握することができます。

この比率が高いほど、老朽化が進んでいると言えます。



	H27年度	傾向	H28年度	傾向	H29年度
有形固定資産減価償却比率	50.9%	↑	52.7%	↑	54.1%
					※全体会計
全国（統一的な基準）	中位数値				55.7%
類似団体区分別平均値（一般市Ⅱ-2）					54.3%

$$\text{有形固定資産減価償却比率 (資産老朽化比率)} = \frac{\text{減価償却累計額 (BS)}}{\text{償却資産取得価格 (BS)}} \times 100$$

《指標分析》

有形固定資産減価償却率は、年々上昇しています。

しかし、全国中位数値と比較して、1.6%低い値になっています。

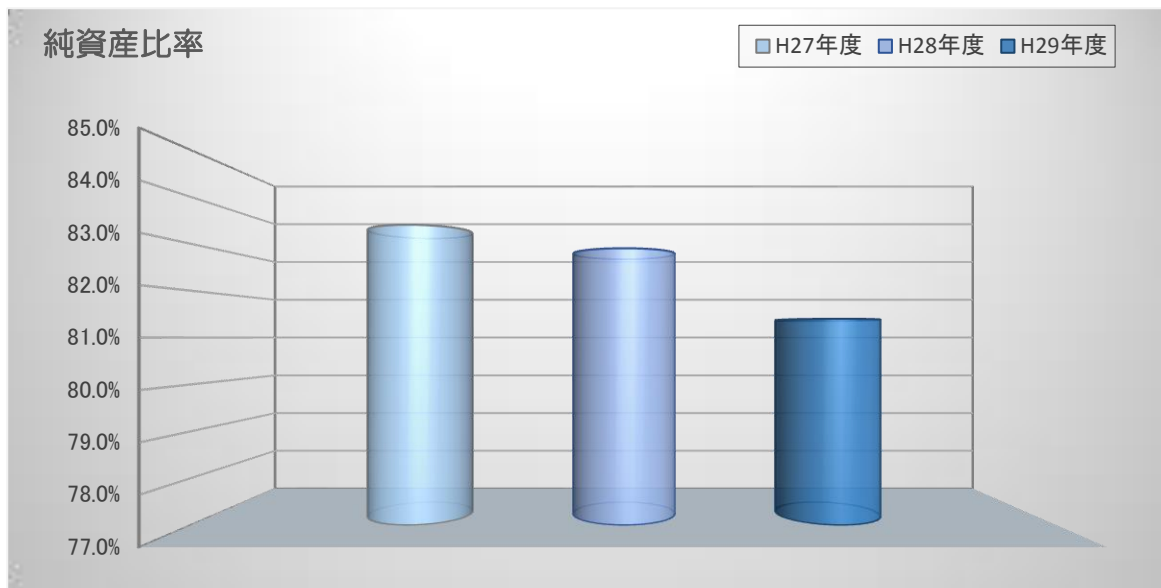
類似団体区分別平均値でも、0.2%低い値になっています。

平均が6割に近づいていることは、耐用年数を経過して使用している資産も多くあることを意味します。施設類型別など詳細に集計することで、実態が見えてくるようになります。

世代間公平性

純資産比率

純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消したことを示します。また、現世代がその便益を受けることで、将来世代に負担が先送りされたことも示しています。



	H27年度	傾向	H28年度	傾向	H29年度
純資産比率	83.4%	↓	82.9%	↓	81.4%
※一般会計等					
全国（統一的な基準） 中位数值					73.0%
類似団体区分別平均値（一般市Ⅱ-2）					71.8%

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産額 (BS)}}{\text{資産額 (BS)}} \times 100$$

《指標分析》

純資産比率は、毎年少しずつ減少しています。

しかし、全国中位数值と比較して、8.4%高い値になっています。

類似団体区分別平均値でも、9.6%高くなっています。

毎年、純行政コストを財源で賄えていないため、純資産の減少が続いています。

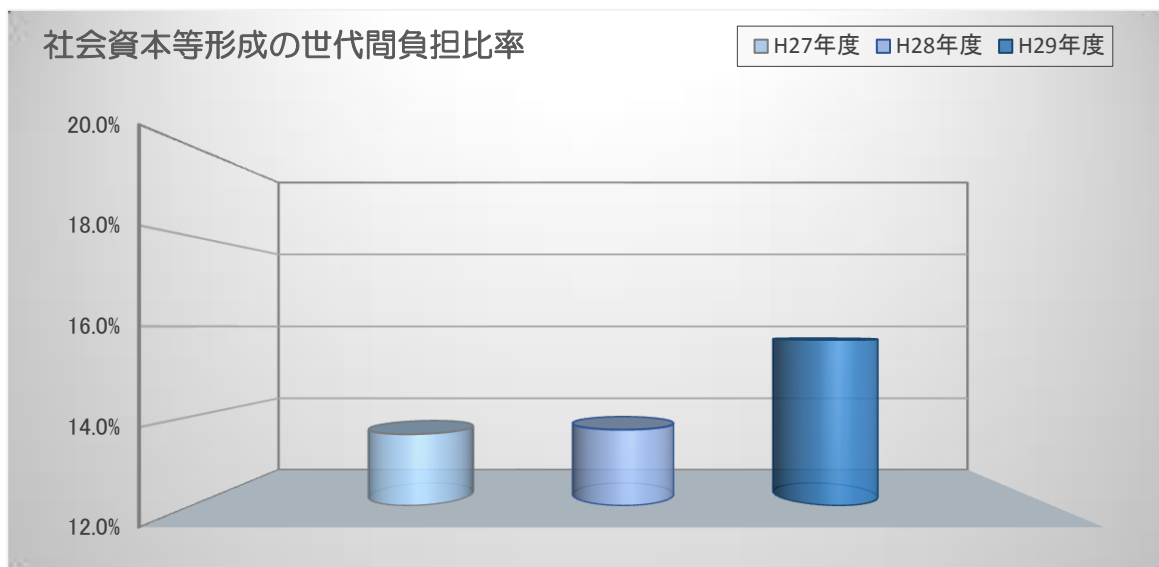
純行政コストには、資金の支出の伴わない減価償却費や引当金繰入などが含まれています。

(参考: インフラ資産を除いた時の純資産比率 実質純資産比率=69.3%)

世代間公平性

社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

公共資産等を形成するのに、どのくらい償還が必要な地方債を使ったかを示しています。社会資本等について、将来の償還等が必要な地方債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。この比率が低いほど、将来世代の負担が低いと言えます。



	H27年度	傾向	H28年度	傾向	H29年度
社会資本等形成の世代間負担比率	13.6%	→	13.7%	↑	15.7%
※一般会計等					
全国（統一的な基準）	中位数值				26.6%
類似団体区分別平均値（一般市Ⅱ-2）					30.9%

$$\text{社会資本等形成の世代間負担比率} = \frac{\text{地方債残高 (BS)}}{\text{有形固定資産 (BS)}} \times 100$$

《指標分析》

社会資本等形成の世代間負担比率は、前年度より2.0%上昇しています。

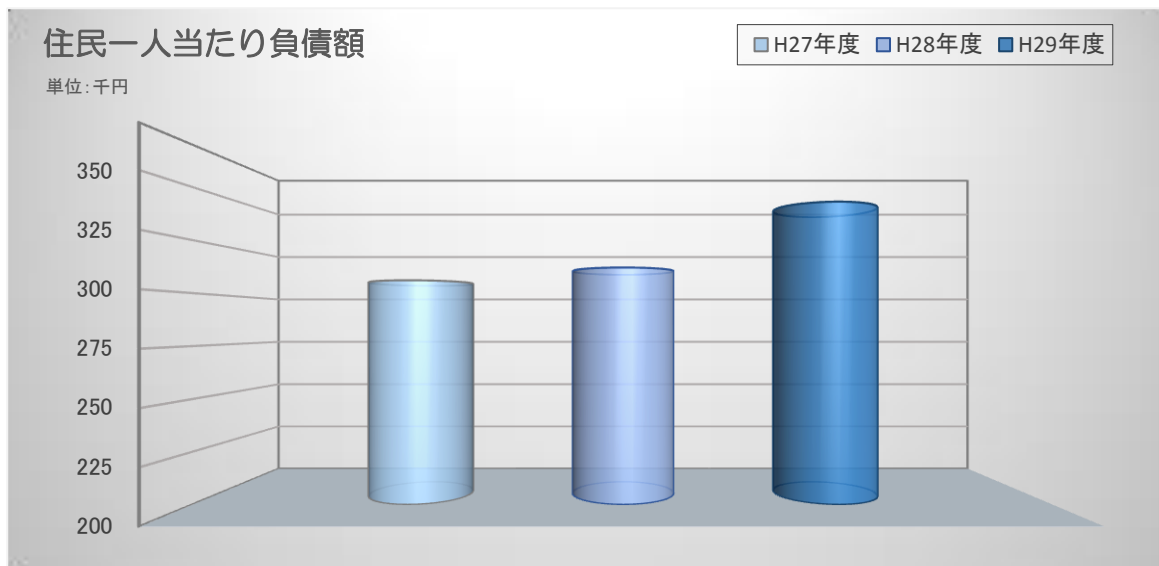
しかし、全国中位数值と比較して、10.9%低い値になっています。

類似団体区分別平均値でも、15.2%低くなっています。

このことから、将来世代が負担する地方債残高が少なく、所有している有形固定資産が多いことを示しています。しかし今年度は、地方債等が約20億円増加したことで比率が上昇しています。

住民一人当たり負債額

住民一人当たりどのくらい負債額があるかを示しています。一人当たりの額にすることで、負債の状況を示す際にわかりやすくなるとともに他の地方公共団体との数値比較が容易となります。



(単位：千円)

	H27年度	傾向	H28年度	傾向	H29年度
住民一人当たり負債額	306	↓	312	↓	343

※一般会計等

全国（統一的な基準） 中位数値	560
類似団体区分別平均値（一般市Ⅱ-2）	453

$$\text{住民一人当たり負債額} = \frac{\text{負債額 (BS)}}{\text{人口}}$$

《指標分析》

住民一人当たり負債額は年々増加しています。

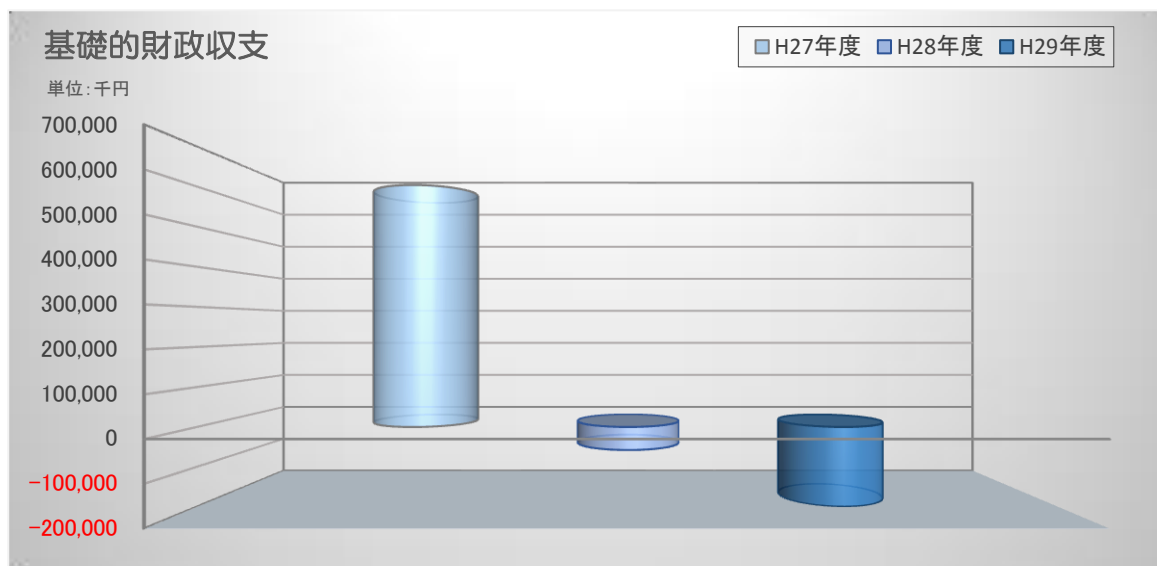
しかし、全国中位数値、類似団体区分別平均値と比較すると低い値になります。

今後も資産更新などによる潜在的な負債についても注意していきます。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書(CF)の「業務活動収支（ただし支払利息支出を除く）」と「投資活動収支」を合算することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と地方債等発行収入除いた歳入のバランスを示す指標となります。

当該収支が均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する地方債等の比率は増加しないため、持続可能な財政運営であるといえます。



(単位:千円)

	H27年度	傾向	H28年度	傾向	H29年度
基礎的財政収支	603,421	↓	-57,704	↓	-1,623,512

※一般会計等

全国（統一的な基準）	中位数值	108,024
類似団体区分別平均値（一般市Ⅱ-2）		17,682

基礎的財政収支 = 業務活動収支 (CF) + 投資活動収支 (CF)
※ 支払利息支出を除く

《指標分析》

基礎的財政収支は、2年連続でマイナスになっています。

全国中位数值及び類似団体区分別平均値よりかなり低い値になっています。

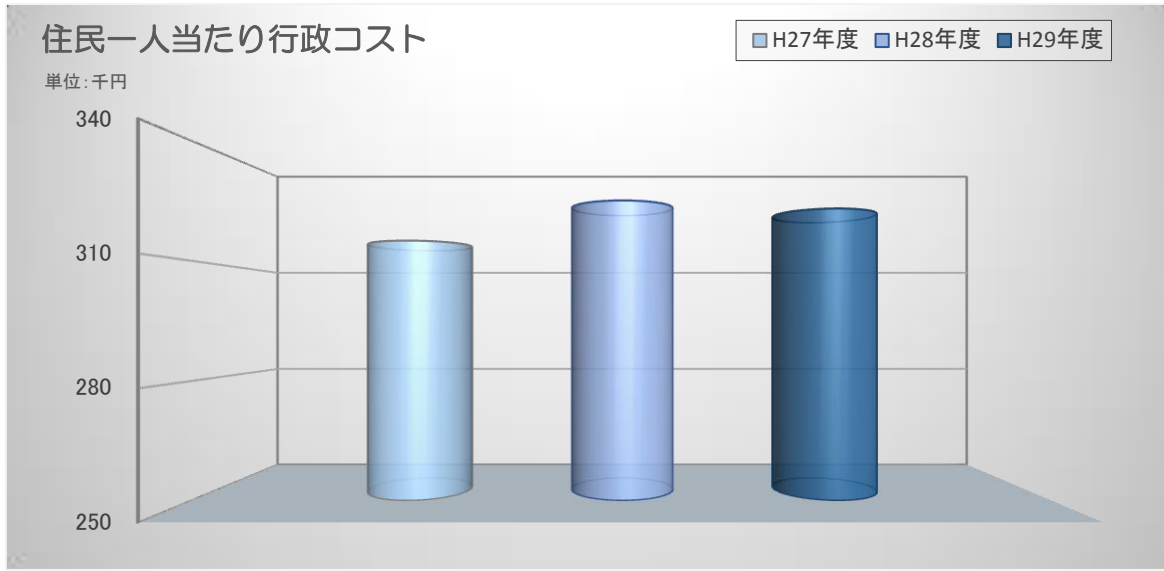
業務活動収支は3年連続でプラスになっています。今年度は、公共施設整備支出等が、約37億円の支出になり基礎的財政収支がマイナスになります。

投資活動収支が大きくマイナスになると基礎的財政収支もマイナスの値になります。

効率性

住民一人当たり行政コスト

住民一人当たりの行政コストを示しています。経年比較や類似団体との比較を行うことによって、地方公共団体の行政活動の効率性の測定に役立てることができます。



(単位:千円)

	H27年度	傾向	H28年度	傾向	H29年度
住民一人当たり行政コスト	315	↓	325	↑	323

※一般会計等

全国(統一的な基準) 中位数值	411
類似団体区分別平均値(一般市Ⅱ-2)	319

$$\text{住民一人当たり行政コスト} = \frac{\text{行政コスト (PI)}}{\text{人口}}$$

《指標分析》

住民一人当たり行政コストは、年によって増減しています。

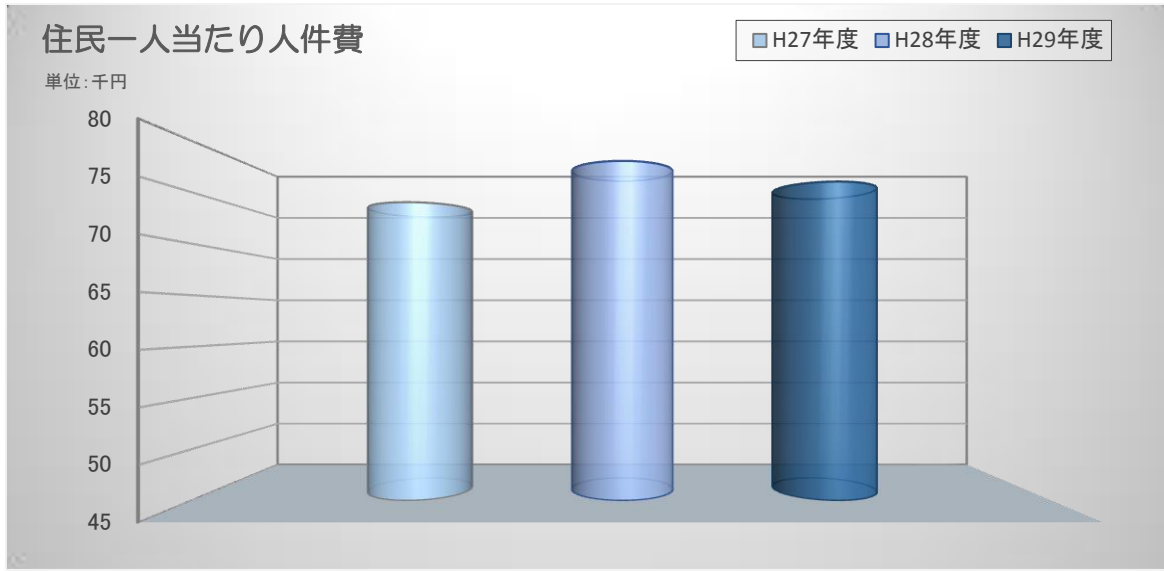
全国中位数值より88千円低く、類似団体区分別平均値より4千円高くなっています。

今後も、効率の高い行政サービスに努めます。

効率性

住民一人当たり人件費

住民一人当たりの人件費を示しています。経年比較や類似団体との比較を行うことによって、地方公共団体の行政活動の効率性の測定に役立てることができます。



(単位:千円)

	H27年度	傾向	H28年度	傾向	H29年度
住民一人当たり人件費	74	↓	78	↑	76

※一般会計等

全国(統一的な基準) 中位数值	80
類似団体区分別平均値(一般市Ⅱ-2)	64

$$\text{住民一人当たり人件費} = \frac{\text{人件費 (PL)}}{\text{人口}}$$

《指標分析》

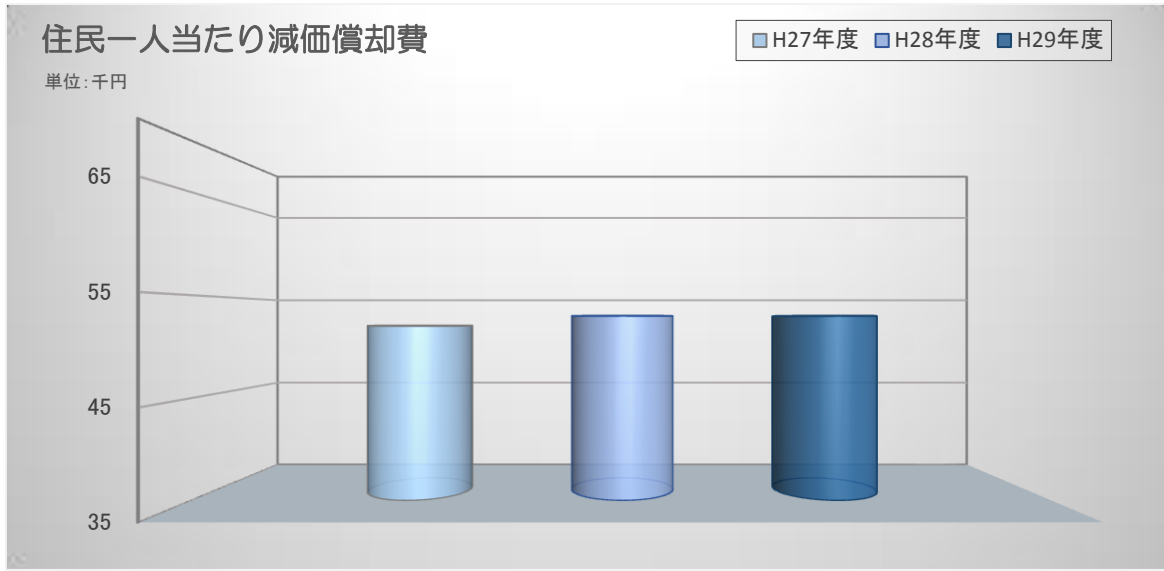
住民一人当たり人件費は、年によって増減を繰り返しています。

全国中位数值より4千円低く、類似団体区分別平均値より12千円高くなっています。

人件費は、行政コストのなかでも主要な費用であり、当該費用の効率性は全体の効率性に影響するものになります。当該指標は、人口が少ないほど高くなる傾向にあります。

住民一人当たり減価償却費

住民一人当たりの減価償却費を示しています。経年比較や類似団体との比較を行うことによって、地方公共団体の行政活動の効率性の測定に役立てることができます。



(単位: 千円)

	H27年度	傾向	H28年度	傾向	H29年度
住民一人当たり減価償却費	52	↓	53	→	53

※一般会計等

全国(統一的な基準) 中位数值	57
類似団体区分別平均値(一般市Ⅱ-2)	42

$$\text{住民一人当たり減価償却費} = \frac{\text{当期減価償却費 (PL)}}{\text{人口}}$$

《指標分析》

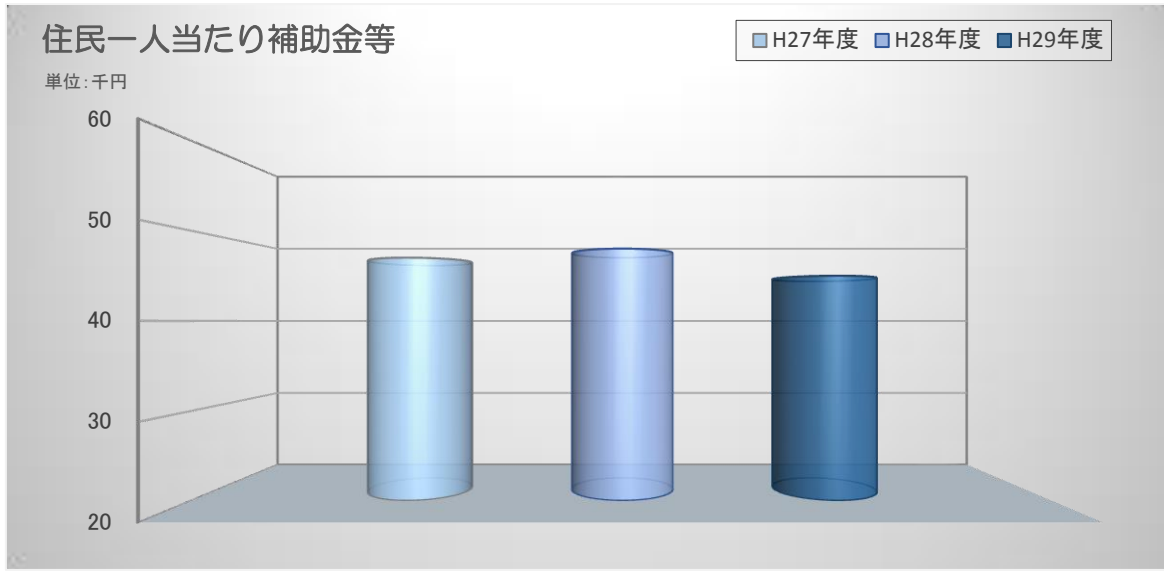
住民一人当たり減価償却費は、毎年ほぼ横ばいです。

全国中位値より4千円少なく、類似団体区分別平均値より11千円高くなっています。

減価償却費は、規模による利益・不利益が大きく関連し、また、インフラ資産の比重が大きいので面積の大小が大きく関連します。

住民一人当たり補助金等

住民一人当たりの補助金等を示しています。経年比較や類似団体との比較を行うことによって、地方公共団体の行政活動の効率性の測定に役立てることができます。



(単位: 千円)

	H27年度	傾向	H28年度	傾向	H29年度
住民一人当たり補助金等	47	↑	48	↓	45

※一般会計等

全国 (統一的な基準)	中位数值	85
類似団体区分別平均値 (一般市Ⅱ-2)		51

$$\text{住民一人当たり補助金等} = \frac{\text{補助金等 (PL)}}{\text{人口}}$$

《指標分析》

住民一人当たり補助金等は、ほぼ横ばいで推移しています。

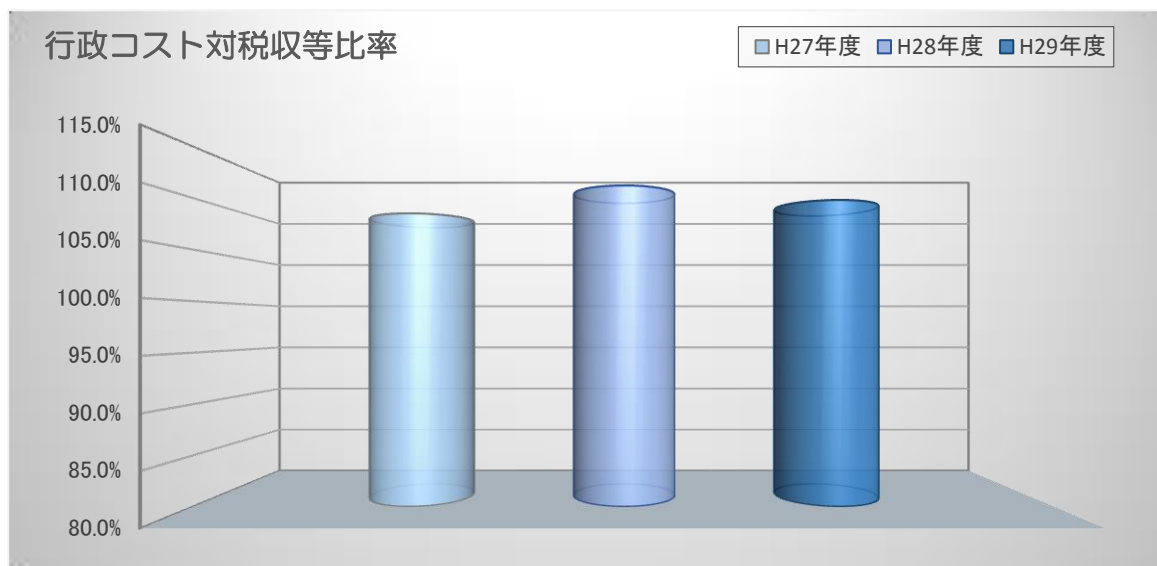
全国中位数值及び類似団体区分別平均値より低い値になっています。

補助金は団体を経由する費用なので、地方公共団体の裁量に任されているものが多くコスト削減に対しては比較的早期に結果を生み出せる可能性があります。

行政コスト対税収等比率

一般財源等のうち、どのくらいの金額が「資産形成以外の行政コスト」に費消されたのかを把握することができます。

この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度は低く、100%を上回ると、過去から蓄積した資産が行政コストに充てるために取り崩されたことを表します。



※一般会計等

	H27年度	傾向	H28年度	傾向	H29年度
行政コスト対税収等比率	108.5%	↓	111.2%	↑	109.8%

全国（統一的な基準） 中位数值	102.4%
類似団体区分別平均値（一般市Ⅱ-2）	102.7%

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \frac{\text{純経常行政コスト (PL)}}{\text{税収等 (NW) + 国県等補助金 (NW)}} \times 100$$

《指標分析》

行政コスト対税収等比率は、3年連続で100%を上回っています。

全国中位値及び類似団体区分別平均値より高い値になっています。

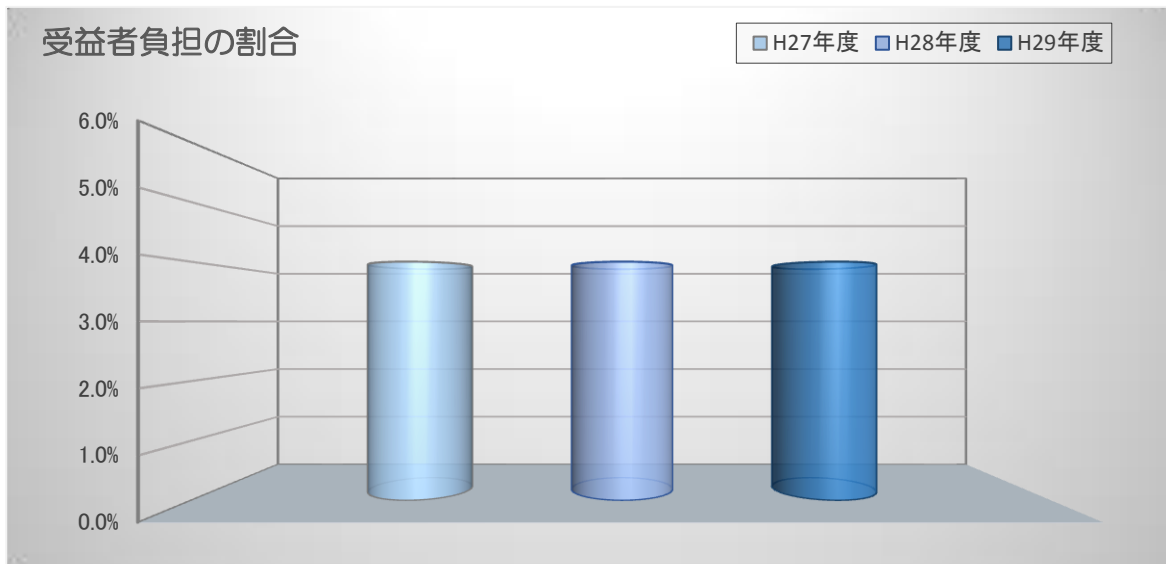
これは、純資産変動計算書の本年度差額がマイナスになっていることを示し、100%を超えれば過去及び現世代が積上げた資産が取崩されたこととなります。

本年度差額には、現金支出の伴わない減価償却費や引当金が含まれていることに留意が必要です。

受益者負担の割合

行政コスト計算書(PL)の「経常収益」は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額が反映されています。

また、行政コスト計算書(PL)の「経常費用」は、行政サービスの提供の金額を表しています。これらを用いることで、行政サービスに対する受益者負担の割合を算出することができます。数値を経年比較、類似団体比較をすることにより、地方公共団体の受益者負担の特徴を把握することができます。さらにこれを事業別・施設別に算出することで、受益者負担の割合を詳細に分析することも可能となります。



	H27年度	傾向	H28年度	傾向	H29年度
受益者負担の割合	4.0%	→	4.0%	→	4.0%

※一般会計等

全国(統一的な基準) 中位数值	4.4%
類似団体区分別平均値(一般市Ⅱ-2)	5.5%

$$\text{受益者負担の割合} = \frac{\text{経常収益 (PL)}}{\text{経常費用 (PL)}} \times 100$$

《指標分析》

受益者負担割合は、3年連続で4%とになっています。

全国中位値や類似団体区分別平均値よりも低い値になっています。

他の指標に比べて、人口別にも地域別にも相違が少ないが、個別自治体間では相当な開きがある場合、分母・分子の関係ではなく、それぞれの使用料・手数料について料金の実数比較が必要になります。